

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月18日

上場会社名 日本デコラックス株式会社 上場取引所 名古屋 (市場第2部)
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫 TEL (0587) 93-2411
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 正直 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,728	0.1	195	0.1	354	△3.9	211	6.0
18年3月期	5,723	△3.0	194	△18.3	369	6.3	199	△0.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	25	25	—	—	1.7	2.2	3.4
18年3月期	22	40	—	—	1.6	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	16,070		12,768		79.5	1,524	17
18年3月期	14,917		12,447		83.4	1,484	22

(参考) 自己資本 19年3月期 12,768百万円 18年3月期 12,447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	528	△1,235	△134	1,417
18年3月期	282	△479	△134	2,245

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	円	銭	円	銭					
18年3月期	8	00	8	00	16	00	134	71.4	1.1
19年3月期	8	00	8	00	16	00	134	63.4	1.1
20年3月期 (予想)	8	00	8	00	16	00	—	53.6	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,750	3.9	80	△14.5	180	2.6	140	6.8	16	71
通期	6,000	4.7	200	2.6	400	12.7	250	18.2	29	84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年3月期 | 8,930,000株 | 18年3月期 | 8,930,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 552,350株 | 18年3月期 | 551,450株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の34ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、原材料の高止まりによる影響や下半期に入り個人消費の伸びにやや陰りがみられるなどの懸念材料はあったものの、企業収益の改善や民間設備投資の拡大に伴い、景気は緩やかな回復基調が続き戦後最長の拡大期を迎えました。

このような環境のもと、当社といたしましては前々期から進めておりました競争力ある工場への再生を目的とした老朽化した本社工場のリフォーム事業を無事完了させることができました。また、環境に配慮した新商品のノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」を市場に提供いたしました。

これらの結果、売上高は57億28百万円（前年同期比100.1%）経常利益は3億54百万円（前年同期比96.1%）当期純利益は2億11百万円（前年同期比106.0%）となりました。

次に事業の取扱部門別に述べます。

化粧板部門

不燃メラミン化粧板「パニートスリム」は戸建住宅市場やリフォーム市場において需要が引き続き拡大したことにより売上は増加いたしました。また、オフィス家具用高圧メラミン化粧板は、企業業績が回復傾向にあることなどから売上は堅調に推移いたしました。しかし、商業施設関連用高圧メラミン化粧板及びポリエステル化粧合板は、上記の新商品「メラバイオ」及び「ポリバイオ」の販売開始時期が遅れたこと等により売上が減少いたしました。また、住設機器及び家具部材部門につきましては、需要が引き続き減少した結果、売上は減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は34億54百万円（前年同期比94.4%）となりました。

電子材料部門

パソコン・大型テレビ等の需要の増加が、一昨年の夏以降継続しております。それに加えて当事業年度は、ゲーム機器を中心としたアミューズメント関連、デジタル家電及び車載器関連でも需要は増加傾向で推移いたしました。その中で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も大幅に増加いたしました。その結果、電子材料部門の売上高は11億47百万円（前年同期比109.4%）となりました。

ケミカルアンカー部門

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改定などにより耐震工事の必要性・重要性が高まる中、耐震補強工事が増加したことや、民間の設備投資関連工事も増加したことにより、一年を通じて好調に推移いたしました。その中で、耐震工事には低騒音カプセル「RSタイプ」の受注が、設備投資関連工事には「Rタイプ」「PGタイプ」の受注がそれぞれ増大いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は、11億26百万円（前年同期比110.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の総資産は前事業年度より11億52百万円増加して160億70百万円となりました。

流動資産は前事業年度より2億38百万円減少の56億65百万円、固定資産は前事業年度より13億91百万円増加の104億4百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金の減少、受取手形の減少等によるものです。

固定資産増加の主な原因は、建物の増加、投資有価証券の増加によるものです。

当事業年度の負債は前事業年度より8億30百万円増加して33億1百万円となりました。

流動負債は前事業年度より6億63百万円増加の23億3百万円、固定負債は前事業年度より1億67百万円増加の9億97百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形の増加、設備支払手形の増加によるものです。

固定負債増加の主な原因は、繰延税金負債の発生によるものです。

当事業年度の純資産は前事業年度より3億21百万円増加して127億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.4%から79.5%になり、1株当たり純資産は1,484円22銭から1,524円17銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により5億28百万円増加したものの、投資活動及び財務活動により、それぞれ12億35百万円及び1億34百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ8億27百万円減少し、当事業年度末には、14億17百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は5億28百万円(前年同期比187.0%)となりました。これは、主に税引前当期純利益が、3億65百万円(前年同期比103.5%)であったことや、仕入債務の増加額が2億77百万円(前年は1億67百万円の減少)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は12億35百万円(前年同期比257.7%)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が45億93百万円(前年同期比110.5%)であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が38億9百万円(前年同期比100.2%)にとどまったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億34百万円(前年同期比100.1%)となりました。これは、配当金支払による支出が1億33百万円(前年同期比99.8%)であったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお、内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき当期1株当たり16円の配当(中間配当金8円)を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は63.4%となりました。

なお、第49期の中間配当についての取締役会決議は平成18年11月17日に行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況に伴うリスク

当社は、建築、建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③ 為替レート変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本デコラックス株式会社)及び子会社1社(株式会社太平洋)、関連会社1社(PT. SUPREME DECOLUXE)により構成されており、化粧板、電子材料、ケミカルアンカーの製造、販売を主たる業務としております。なお、当社は株式会社太平洋に土地を賃貸し、また、株式会社太平洋より一部建物を賃借しております。

- | | | | |
|-----------|------|-------------|---------|
| (1) 化粧板部門 | 主要製品 | 高压メラミン化粧板 | デコラックス |
| | | 不燃メラミン化粧板 | パニートスリム |
| | | 木製ポストフォーム天板 | |
| | | 木製ポストフォーム扉 | |

当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、海外に販売しております。なお、当社は、PT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。

- | | | | |
|------------|------|-------------------|--------|
| (2) 電子材料部門 | 主要製品 | フェノール樹脂積層板 | ケミカライト |
| | | プリント基板用フェノール樹脂積層版 | S P B |
| | | | |

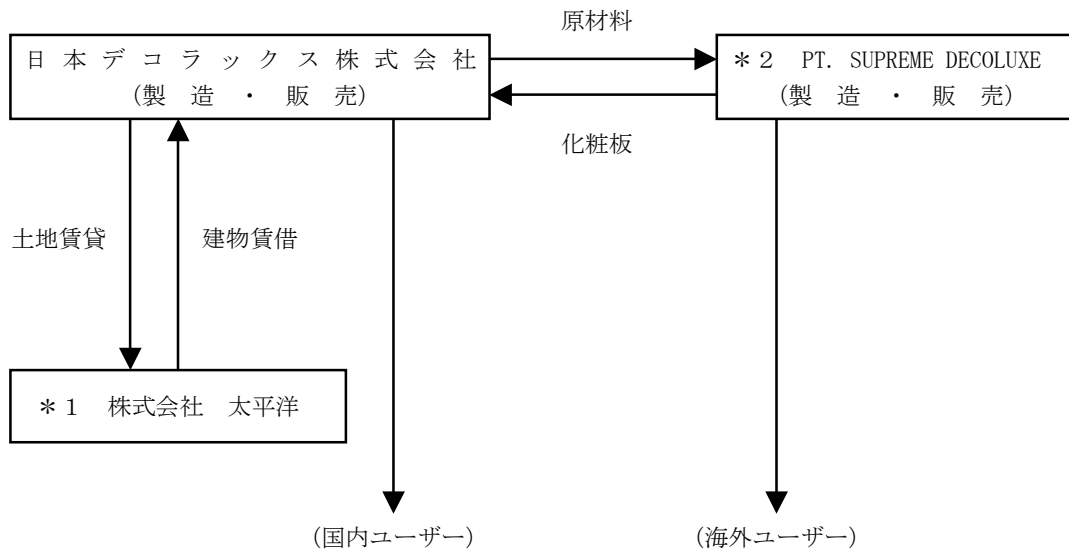
当社が製造・販売しております。

- | | | | |
|----------------|------|-------------------|----------|
| (3) ケミカルアンカー部門 | 主要製品 | あと施工アンカー
(接着系) | ケミカルアンカー |
|----------------|------|-------------------|----------|

当社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) *1 子会社
*2 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

本社メラミン化粧板工場のリフォームを完了させ、生産性の大幅な向上により事業収益の拡大を図るとともに今後も成長が期待できる不燃メラミン化粧板を中心とした住宅関連分野に人材、資金などの経営資源を集中し、同分野の売上・利益の向上を推進いたします。また、「低環境負荷」「健康」に配慮した新商品開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、販売・利益の拡大を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、原材料価格の更なる高騰や米国経済や中国経済の停滞あるいは減速懸念などの不安材料を抱えており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社といたしましては原材料価格の高騰を吸収するために本社工場及び三重工場の生産性の向上を図ります。また、新商品を市場へ投入することと、「パニートスリム」「メラバイオ」及び「ポリバイオ」といった既存の新商品の拡販を行うことで、当事業年度を上回る売上を達成したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,205,722		1,890,626		△315,095
2. 受取手形	※4	1,399,750		1,071,688		△328,062
3. 売掛金		998,274		1,282,908		284,633
4. 有価証券		340,169		432,589		92,420
5. 商品		53,090		56,296		3,206
6. 製品		318,949		319,028		79
7. 原材料		249,857		235,426		△14,430
8. 仕掛品		53,499		58,938		5,439
9. 貯蔵品		30,360		31,781		1,421
10. 前渡金		13,777		8,554		△5,223
11. 繰延税金資産		56,292		44,888		△11,403
12. 未収入金		171,108		207,399		36,291
13. その他		14,380		36,588		22,208
14. 貸倒引当金		△720		△11,068		△10,348
流動資産合計		5,904,511	39.6	5,665,648	35.3	△238,863
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,466,768		1,810,785		
減価償却累計額		944,818	521,949	947,056	863,729	341,779
2. 構築物		154,716		163,087		
減価償却累計額		126,780	27,936	126,189	36,897	8,961
3. 機械及び装置		3,195,933		3,174,295		
減価償却累計額		2,726,990	468,942	2,565,030	609,265	140,323
4. 車両運搬具		62,456		60,076		
減価償却累計額		52,544	9,911	46,363	13,712	3,801
5. 工具器具及び備品		128,354		109,513		
減価償却累計額		109,175	19,178	91,473	18,039	△1,138

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
6. 土地			1,204,183		1,204,183	—
7. 建設仮勘定			108,319		140,515	32,195
有形固定資産合計			2,360,421	15.8	2,886,343	525,921
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			12,779		13,316	537
2. 電話加入権			2,439		2,439	—
3. その他			255		238	△17
無形固定資産合計			15,474	0.1	15,994	519
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			5,789,159		6,725,320	936,160
2. 関係会社株式			208,872		208,872	—
3. 出資金			310		10	△300
4. 破産更生債権等			—		35,596	35,596
5. 長期前払費用			3,467		815	△2,651
6. 保険積立金			570,511		502,145	△68,365
7. その他			64,898		64,988	89
8. 貸倒引当金			—		△35,596	△35,596
投資その他の資産合計			6,637,219	44.5	7,502,153	864,933
固定資産合計			9,013,116	60.4	10,404,490	1,391,374
資産合計			14,917,627	100.0	16,070,139	1,152,511
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4		840,733		1,088,407	247,673
2. 買掛金			325,972		355,895	29,923
3. 未払金			27,422		13,506	△13,916
4. 未払費用			176,550		188,880	12,329
5. 未払法人税等			87,789		56,950	△30,838
6. 未払消費税等			4,929		—	△4,929

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
7. 預り金			55,516		58,633	3,117
8. 賞与引当金			49,245		49,275	30
9. 役員賞与引当金			—		9,040	9,040
10. 設備支払手形	※4		72,498		483,140	410,641
流動負債合計			1,640,657	11.0	2,303,729	663,071
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			44,597		215,417	170,819
2. 役員退職慰労引当金			784,958		781,993	△2,965
固定負債合計			829,555	5.6	997,410	167,854
負債合計			2,470,213	16.6	3,301,139	830,926
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,515,383	16.8	—	△2,515,383
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,305,533			—	
資本剰余金合計			2,305,533	15.4	—	△2,305,533
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		628,845			—	
2. 任意積立金		6,366,638			—	
(1) 別途積立金		6,350,000			—	
(2) 特別償却準備金		16,638			—	
3. 当期末処分利益		354,722			—	
利益剰余金合計			7,350,206	49.3	—	△7,350,206
IV その他有価証券評価差額 金			532,719	3.6	—	△532,719
V 自己株式	※3		△256,427	△1.7	—	256,427
資本合計			12,447,414	83.4	—	△12,447,414
負債及び資本合計			14,917,627	100.0	—	△14,917,627

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,515,383	15.7	2,515,383
2. 資本剰余金						
資本準備金		—	—	2,305,533		
資本剰余金合計		—	—	2,305,533	14.3	2,305,533
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	628,845		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	3,097		
別途積立金		—	—	6,350,000		
繰越利益剰余金		—	—	433,906		
利益剰余金合計		—	—	7,415,850	46.1	7,415,850
4. 自己株式		—	—	△257,094	△1.6	△257,094
株主資本合計		—	—	11,979,672	74.5	11,979,672
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	789,327	4.9	789,327
評価・換算差額等合計		—	—	789,327	4.9	789,327
純資産合計		—	—	12,768,999	79.5	12,768,999
負債純資産合計		—	—	16,070,139	100.0	16,070,139

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		5,061,169		5,244,852		
2. 商品売上高		662,062	5,723,231	483,649	5,728,502	5,270
II 売上原価						
1. 商品製品期首たな卸高		419,763		372,039		
2. 当期商品仕入高		638,843		499,787		
3. 当期製品製造原価		3,336,995		3,482,529		
合計		4,395,602		4,354,356		
4. 他勘定振替高	※1	43,768		—		
5. 商品製品期末たな卸高		372,039	3,979,794	375,325	3,979,031	△763
売上総利益			1,743,436		1,749,470	6,034
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費		229,110		224,974		
2. 運賃		193,750		191,908		
3. 広告宣伝費		41,233		54,293		
4. 役員報酬		142,500		106,938		
5. 給料手当		364,677		366,829		
6. 賞与		57,277		60,441		
7. 役員賞与引当金繰入額		—		9,040		
8. 賞与引当金繰入額		20,819		19,879		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		22,896		18,998		
10. 法定福利費		57,812		58,354		
11. 退職給付費用		12,289		12,251		
12. 旅費交通費		37,214		39,802		
13. 賃借料		24,958		24,787		
14. 減価償却費		18,109		15,985		
15. 租税公課		20,164		19,756		
16. 研究開発費	※2	78,069		73,518		
17. 貸倒引当金繰入額		—		45,944		
18. その他		227,827	1,548,709	210,764	1,554,468	5,759
営業利益			194,726		195,001	275

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		78,748			103,810			
2. 受取配当金		47,842			54,676			
3. 為替差益		6,064			8,437			
4. 投資事業組合運用益		17,705			—			
5. 保険積立金償還益		24,373			—			
6. その他		8,440	183,175	3.2	7,225	174,149	3.0	△9,025
V 営業外費用								
1. 支払利息		25			110			
2. 売上割引		8,211			9,282			
3. 投資事業組合運用損		—			4,833			
4. その他		453	8,690	0.2	—	14,226	0.2	5,536
経常利益			369,211	6.5		354,924	6.2	△14,286
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		308,634			181,973			
2. 貸倒引当金戻入益		980			—			
3. 受取死亡保険金		—	309,615	5.4	37,682	219,656	3.8	△89,959

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	32,056			38,420			
2. 減損損失	※4	38,039			—			
3. 投資有価証券売却損		7,152			1,735			
4. 工場解体損失		179,670			133,364			
5. たな卸資産廃棄損等		63,439			12,454			
6. その他		4,915	325,274	5.7	22,745	208,719	3.6	△116,554
税引前当期純利益			353,552	6.2		365,861	6.4	12,308
法人税、住民税及び事 業税		158,000			146,337			
法人税等調整額		△3,986	154,013	2.7	7,995	154,332	2.7	319
当期純利益			199,539	3.5		211,528	3.7	11,988
前期繰越利益			222,211			—		
中間配当額			67,029			—		
当期末処分利益			354,722			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		1,705,487	51.3	1,814,007	52.0	108,520
II 労務費	※1	739,367	22.3	744,966	21.4	5,599
III 経費	※2	877,586	26.4	928,994	26.6	51,407
当期総製造費用			100.0		100.0	
期首仕掛品たな卸高						
合計		3,322,441		3,487,968		165,527
他勘定振替高	※3	69,694		53,499		△16,195
期末仕掛品たな卸高		3,392,136		3,541,467		149,331
当期製品製造原価		1,641		—		△1,641
		53,499		58,938		5,439
		3,336,995		3,482,529		145,533

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 28,425千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 160,798千円 (ロ)消耗品費 70,817千円 (ハ)外注加工費 156,761千円 (ニ)修繕費 96,052千円 (ホ)電力料 79,681千円 (ヘ)燃料費 214,137千円</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳 たな卸資産廃棄損等 1,641千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 29,396千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 183,329千円 (ロ)消耗品費 107,075千円 (ハ)外注加工費 131,464千円 (ニ)修繕費 76,184千円 (ホ)電力料 81,081千円 (ヘ)燃料費 253,446千円</p> <p>※3</p>

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	16,638	6,350,000	354,722	7,350,206	△256,427	11,914,695
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取り崩し					△13,540		13,540	—		—
剰余金の配当							△134,054	△134,054		△134,054
役員賞与							△11,830	△11,830		△11,830
当期純利益							211,528	211,528		211,528
自己株式の取得									△666	△666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					△13,540		79,184	65,644	△666	64,977
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	3,097	6,350,000	433,906	7,415,850	△257,094	11,979,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	532,719	532,719	12,447,414
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取り崩し			—
剰余金の配当			△134,054
役員賞与			△11,830
当期純利益			211,528
自己株式の取得			△666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	256,607	256,607	256,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	256,607	256,607	321,585
平成19年3月31日 残高 (千円)	789,327	789,327	12,768,999

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		353,552	365,861
減価償却費		185,144	203,603
減損損失		38,039	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△980	45,944
役員賞与引当金の増加額		—	9,040
賞与引当金の増加額(△減少額)		△5,309	30
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		21,971	△2,965
受取利息及び受取配当金		△126,590	△158,486
支払利息		25	110
為替差益		△7,889	△7,078
有形固定資産除却損		32,056	38,420
投資有価証券売却益		△308,634	△181,973
投資有価証券売却損		7,152	1,735
投資事業組合運用益		△17,705	—
投資事業組合運用損		—	4,833
保険積立金償還益		△24,373	—
受取死亡保険金		—	△37,682
売上債権の減少額		95,700	43,428

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
たな卸資産の減少額		94,664	4,283
その他の流動資産の減少額		△5,066	△8,643
その他の固定資産の減少額(△増加額)		124,163	△33,034
仕入債務の増加額(△減少額)		△167,118	277,596
未払費用の増加額		55,826	12,329
未払消費税等の減少額		△3,432	△4,926
その他の固定負債の減少額		△15,910	—
その他の流動負債の増加額		22,921	5,602
役員賞与の支払額		△12,050	△11,830
小計		336,159	566,200
利息及び配当金の受取額		145,082	155,033
法人税等の支払額		△198,766	△193,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		282,475	528,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△600,000
有形固定資産の取得による支出		△354,853	△358,720
有形固定資産の売却による収入		10,706	—
無形固定資産の取得による支出		△628	—
投資有価証券の取得による支出		△4,156,044	△4,593,392
投資有価証券の売却による収入		3,800,797	3,809,040
投資有価証券の償還による収入		—	400,000

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
出資金の売却による収入		81	300
投資事業組合の償還・運用による収入		29,626	918
保険積立金の払戻し		200,768	131,410
保険積立金の拠出		△25,804	△25,362
貸付金の回収による収入		15,801	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△479,549	△1,235,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△312	△666
配当金の支払額		△134,064	△133,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		△134,376	△134,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,303	14,439
V 現金及び現金同等物の減少額		△325,146	△827,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,570,263	2,245,116
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,245,116	1,417,488

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			354,722
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		6,770	6,770
計			361,492
III 利益処分量			
1. 配当金		67,028	
2. 取締役賞与金		11,410	
3. 監査役賞与金		420	78,858
IV 次期繰越利益			282,634

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,040千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は38,039千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,768,999千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」は10,831千円でありませ	—————
(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険積立金償還益」の金額は932千円であります。	—————
(キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金償還益」は、前事業年度は「その他の固定資産の減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他の固定資産の減少額」に含まれている「保険積立金償還益」は932千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 会社の発行する株式の 総数	普通株式 30,000,000株	—————
発行済株式総数	普通株式 8,930,000株	—————
2. 配当制限	投資有価証券等の時価評価により、純資産額が533,170千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則等124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————
※3. 自己株式	当社が保有する自己株式数は普通株式551,450株であります。	—————
※4. 期末日満期手形	—————	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 84,530千円 支払手形 232,669千円 設備支払手形 3,087千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳	—————						
※2. 研究開発費の総額	たな卸資産廃棄損等 43,768千円 一般管理費に含まれる研究開発費 78,069千円	一般管理費に含まれる研究開発費 73,518千円						
※3. 固定資産除却損	建物 18,976千円 構築物 22千円 機械及び装置 12,250千円 車両運搬具 394千円 工具器具及び備品 413千円	建物 5,682千円 構築物 478千円 機械及び装置 30,349千円 車両運搬具 606千円 工具器具及び備品 1,304千円						
※4. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 763 959 875"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 可児市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。遊休資産の回収可能価額は重要性を勘案し、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。減損処理額38,039千円は減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地	—————
場所	用途	種類						
岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式 (注)	551	0	—	552
合計	551	0	—	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,028	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	67,026	8	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,021	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,205,722千円	1,890,626千円
MMF	預入期間が3か月を超える
39,394千円	△600,000千円
現金及び現金同等物	定期預金
<u>2,245,116千円</u>	MMF
	126,862千円
	現金及び現金同等物
	<u>1,417,488千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
18,438千円	15,108千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
13,995千円	14,352千円
当額	当額
期末残高相当額	期末残高相当額
<u>4,443千円</u>	<u>755千円</u>
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
3,687千円	755千円
1年超	1年超
755千円	-千円
合計	合計
<u>4,443千円</u>	<u>755千円</u>
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
3,687千円	3,687千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
3,687千円	3,687千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,591,833	2,475,236	883,402	1,310,450	2,536,076	1,225,626
	(2) 債券	1,092,999	1,098,087	5,088	2,645,399	2,724,688	79,289
	(3) その他	284,941	313,853	28,912	230,320	248,453	18,132
	小計	2,969,774	3,887,177	917,402	4,186,170	5,509,218	1,323,048
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	99,850	95,520	△4,330	99,485	99,360	△125
	(2) 債券	1,599,504	1,591,192	△8,312	1,397,383	1,395,248	△2,134
	(3) その他	502,500	495,050	△7,450	6,229	6,225	△4
	小計	2,201,854	2,181,762	△20,092	1,503,098	1,500,834	△2,263
合計	5,171,629	6,068,939	897,310	5,689,268	7,010,052	1,320,784	

(注) 当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,971,792	308,634	7,152	3,831,826	181,973	1,735

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	31,500	31,500
関連会社株式	177,372	177,372
(2) その他有価証券		
MMF	39,394	126,862
非上場株式	20,995	20,995

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度(平成18年3月31日)				当事業年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	1,592,048	—	—	—	3,421,988	—	—
(2) 社債	300,775	596,726	98,320	—	299,501	298,777	99,670	—
(3) その他	—	—	101,410	—	—	—	—	—
2. その他	—	12,053	495,050	—	6,225	—	—	—
合計	300,775	2,200,828	694,780	—	305,727	3,720,766	99,670	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	82,618	—	83,378	759

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当事業年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	143,423	—	145,541	2,118

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">21,052千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">8,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">29,883千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	21,052千円	(2) 前払退職金支給額	8,830千円	計	29,883千円	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">17,900千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">10,258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,158千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	17,900千円	(2) 前払退職金支給額	10,258千円	計	28,158千円
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	21,052千円												
(2) 前払退職金支給額	8,830千円												
計	29,883千円												
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	17,900千円												
(2) 前払退職金支給額	10,258千円												
計	28,158千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成18年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">669千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">318,692千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,778千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,444千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,035千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,573千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">5,395千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">14,898千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△364,114千円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△6,744千円</td></tr> <tr><td> 其他</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△370,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,695千円</td></tr> </tbody> </table>		平成18年3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	19,993千円	貸倒引当金	— 千円	減価償却費	669千円	役員退職慰労引当金	318,692千円	たな卸資産	8,778千円	減損損失	15,444千円	投資有価証券	691千円	出資金	878千円	未払金	4,035千円	未払事業税	7,573千円	確定拠出年金未払金	5,395千円	未払決算賞与	14,898千円	その他	948千円	繰延税金資産小計	397,998千円	評価性引当額	△15,444千円	繰延税金資産合計	382,554千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△364,114千円	特別償却準備金	△6,744千円	其他	— 千円	繰延税金負債合計	△370,859千円	繰延税金資産の純額	11,695千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成19年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">317,489千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,444千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,698千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,330千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">15,053千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,293千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△538,342千円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,117千円</td></tr> <tr><td> 其他</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△540,459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△170,528千円</td></tr> </tbody> </table>		平成19年3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	20,006千円	貸倒引当金	11,432千円	減価償却費	601千円	役員退職慰労引当金	317,489千円	たな卸資産	— 千円	減損損失	15,444千円	有価証券	1,698千円	投資有価証券	691千円	未払金	4,378千円	未払事業税	5,330千円	確定拠出年金未払金	— 千円	未払決算賞与	15,053千円	その他	1,167千円	繰延税金資産小計	393,293千円	評価性引当額	△23,361千円	繰延税金資産合計	369,931千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△538,342千円	特別償却準備金	△2,117千円	其他	— 千円	繰延税金負債合計	△540,459千円	繰延税金負債の純額	△170,528千円
	平成18年3月31日現在																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	19,993千円																																																																																																
貸倒引当金	— 千円																																																																																																
減価償却費	669千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	318,692千円																																																																																																
たな卸資産	8,778千円																																																																																																
減損損失	15,444千円																																																																																																
投資有価証券	691千円																																																																																																
出資金	878千円																																																																																																
未払金	4,035千円																																																																																																
未払事業税	7,573千円																																																																																																
確定拠出年金未払金	5,395千円																																																																																																
未払決算賞与	14,898千円																																																																																																
その他	948千円																																																																																																
繰延税金資産小計	397,998千円																																																																																																
評価性引当額	△15,444千円																																																																																																
繰延税金資産合計	382,554千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	△364,114千円																																																																																																
特別償却準備金	△6,744千円																																																																																																
其他	— 千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△370,859千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	11,695千円																																																																																																
	平成19年3月31日現在																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	20,006千円																																																																																																
貸倒引当金	11,432千円																																																																																																
減価償却費	601千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	317,489千円																																																																																																
たな卸資産	— 千円																																																																																																
減損損失	15,444千円																																																																																																
有価証券	1,698千円																																																																																																
投資有価証券	691千円																																																																																																
未払金	4,378千円																																																																																																
未払事業税	5,330千円																																																																																																
確定拠出年金未払金	— 千円																																																																																																
未払決算賞与	15,053千円																																																																																																
その他	1,167千円																																																																																																
繰延税金資産小計	393,293千円																																																																																																
評価性引当額	△23,361千円																																																																																																
繰延税金資産合計	369,931千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	△538,342千円																																																																																																
特別償却準備金	△2,117千円																																																																																																
其他	— 千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△540,459千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	△170,528千円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td> 其他</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.5</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割等	2.6	評価性引当額の増加額	4.3	其他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																														
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																																																
住民税均等割等	2.6																																																																																																
評価性引当額の増加額	4.3																																																																																																
其他	△2.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円22銭	1,524円17銭
1株当たり当期純利益	22円40銭	25円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	199,539	211,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,830	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(11,410)	(—)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(420)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	187,709	211,528
期中平均株式数 (株)	8,378,758	8,378,281

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

5. その他

参考資料

平成19年3月期 決算短信参考資料
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)平成19年5月18日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証 (第2部)

平成19年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成19年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	57億28百万円	対前期増減率	0.1%増
営業利益	1億95百万円	〃	0.1%増
経常利益	3億54百万円	〃	3.9%減
当期純利益	2億11百万円	〃	6.0%増
1株当たり当期純利益	25円25銭		

(2) 部門別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
化粧板部門	3,454	60.3	△5.6	不燃メラミン化粧板「パニートスリム」は戸建住宅市場やリフォーム市場において需要が引き続き拡大したことにより売上は増加いたしました。また、オフィス家具用高圧メラミン化粧板は、企業業績が回復傾向にあることなどから売上は堅調に推移しました。しかし、商業施設関連用高圧メラミン化粧板及びポリエステル化粧合板は、新商品「メラバイオ」及び「ポリバイオ」の販売開始時期が遅れたこと等により売上が減少いたしました。また、住設機器及び家具部材部門につきましては、需要が引き続き減少した結果、売上は減少いたしました。
電子材料部門	1,147	20.0	9.4	パソコン・大型テレビ等の需要の増加が、一昨年の夏以降継続しております。それに加えて当事業年度は、ゲーム機器を中心としたアミューズメント関連、デジタル家電及び車載器関連でも需要は増加傾向で推移いたしました。その中で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も大幅に増加いたしました。
ケミカル アンカー部門	1,126	19.7	10.8	土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改定などにより耐震工事の必要性・重要性が高まる中、耐震補強工事が増加したことや、民間の設備投資関連工事も増加したことにより、一年を通じて好調に推移いたしました。その中で、耐震工事には低騒音カプセル「RSタイプ」の受注が、設備投資関連工事には「Rタイプ」「PGタイプ」の受注がそれぞれ増大いたしました。
合計	5,728	100.0	0.1	

(注) 当事業年度より、住設機器及び家具部材部門を化粧板部門に統合いたしました。住設機器及び家具部材部門の売上構成比が低下しており、単独で開示する重要度は低いと判断したためです。

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は69.5%、売上高販管費比率は27.1%と前事業年度と同じ比率でした。結果、売上高営業利益率も前事業年度と同じ3.4%でした。

(4) 設備投資について

本社工場のリフォーム関連工事及び生産設備等に7億36百万円の投資を行いました。なお、当事業年度における減価償却費は、2億3百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり8円、年間配当金16円を考えております。

(6) 財務状況について

総資産160億70百万円、株主資本127億68百万円、自己資本比率79.5%、1株当たり純資産1,524円17銭であります。

(7) キャッシュフローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動により5億28百万円増加したものの、投資活動及び財務活動により、それぞれ12億35百万円及び1億34百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ8億27百万円減少し、当事業年度末には、14億17百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

中間期

売上高	27億50百万円	対前期増減率	3.9%増
営業利益	80百万円	〃	14.5%減
経常利益	1億80百万円	〃	2.6%増
当期純利益	1億40百万円	〃	6.8%増

通期

売上高	60億円	対前期増減率	4.7%増
営業利益	2億円	〃	2.6%増
経常利益	4億円	〃	12.7%増
当期純利益	2億50百万円	〃	18.2%増

(2) 部門別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	中間期予想			通期予想		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
化粧板部門	1,585	57.6	1.7	3,560	59.3	3.1
電子材料部門	615	22.4	8.0	1,240	20.7	8.1
ケミカルアンカー部門	550	20.0	6.3	1,200	20.0	6.5
合計	2,750	100.0	3.9	6,000	100.0	4.7

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、主に三重工場の合理化設備及び新研究開発棟の建設等に7億41百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として3億55百万円を予定しております。